

## 終章 展望 「社会主義市場経済」を越えて

著者	今井 健一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	47
雑誌名	中国の公企業民営化 経済改革の最終課題
ページ	169-172
発行年	2002
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00009395">http://hdl.handle.net/2344/00009395</a>

## 終章

# 展望

## 「社会主義市場経済」を越えて

これまでの各章では、中国の公企業民営化の大きな流れ（序章） 中小企業民営化の進展（第1章・第2章） 大企業民営化をめぐる動き（第3章・第4章・第5章） 国有企業のコーポレート・ガバナンスへの党・政府の関与（第6章）などの問題を検討してきた。本章ではこれらの章の分析に基づいて、公企業民営化の趨勢を総括し、今後の制約要因を整理した上で、民営化が中国の政治・社会にもたらしうる影響を展望しよう。

### 1. 公企業民営化の趨勢

中国の公企業民営化は、中小の国有・公有企業から始まった。民営化のきっかけとなったのは1990年代以来の市場競争の激化による企業業績の悪化と、その結果として生じた地方財政の窮迫化である（序章～第2章）

民営化の形態は、従業員に受け入れられやすくイデオロギー的な問題も回避できる従業員所有企業への転換が主流だった。従業員所有への転換による民営化は、企業を行政の庇護から自立させ、内部規律を強化する上で効果を挙げた。だが従業員全員によるほぼ均等な出資という所有形態は、意思決定の非効率性という見逃しがたい弊害を伴っていた。この問題が認識されると共に、経営者・経営幹部への資本集中化や民間企業による買収を通じた民営化が奨励されるようになった（第1章）

1997年の第15回党大会を契機に公企業民営化や民間企業に対する政治的制約が緩和されると共に、民営化の波ははだいに規模の比較的大きな企業にも及んできた。とりわけ、経済の市場化が進展する下で、経営者の力量によって発展を遂げて

きた新興の国有・公有企業には、経営者のイニシアティブによって実質的な民営化をめざす動きが生まれてきた。日本向けアパレル輸出最大手の美爾雅や家電企業として海爾（ハイアール）に次ぐ第2位のTCLは典型的な事例である（第3章・第4章）

1990年代半ば以降中国政府は、国有・公有大企業の企業改革の一環として、株式会社への改組と株式上場を推進してきた。ことに1999年以降は宝山鋼鉄・中国石化など最有力国有企業の上場が実現している。株式会社化と株式上場は段階的な民営化の一プロセスとみなすことができる。だが上場国有企業の国有株比率は一般に数十%に及ぶ。国有株を保有する母体国有企業は、上場企業に対する実効支配を利用して他の小規模株主を「搾取」し、結果として企業経営の不安定化を招くケースが頻発している（第4章）このことと年金基金不足に対応する財源調達の違いが迫った必要が結びつき、2001年に上場国有株の売却政策が始動した。国有大株主に代わるコーポレート・ガバナンスの新たな担い手として、機関投資家の育成に焦点が当てられている（第5章）

## 2．民営化の制約要因

1997年から1999年にかけて実現した党の方針転換により、民営化に対する政治的・イデオロギー的な制約は大幅に緩和した。中国の「非社会主義化」に抵抗する論調は依然として存在するが、体制転換の大きな流れに影響を与えることはもはやないだろう。だが今後の公企業の民営化の進展には、さまざまな現実的制約が存在することにも注意を向ける必要がある。

**民営化の受け皿不足** 内陸地域では民営化の受け皿になる経営者や民間企業が不足している。他地域からの投資誘致を進める動きも強まっているが、地域間の情報ギャップや市場経済に対する地元政府の理解不足などの問題は依然として大きい。このため内陸地域では、今後の企業再編には民営化よりも破産処理が重要な役割を演ずることになると予想される。

**雇用機会の不足** 民営化にせよ破産処理にせよ、ほぼ必然的に雇用の削減を伴うことになる。サービス産業の雇用吸収力が大きい沿海地域ではこの問題は相対的に小さいが、雇用の場が限られている内陸地域では企業再編の展開の重要な制約要因となっている。

**財政の制約** 余剰人員の削減に伴う雇用対策や破産処理によって発生する銀行

の資本減損に対しては、財政支出が不可欠となる。財政の負担能力の限界は今後の民営化・破産処理を中心とする企業再編の速度を制約するもっとも重要な要因となるだろう。

**資本市場の未発達** 第5章で論じたように、今後本格化すると予想される大企業民営化の進展にあたって、最大の問題は資本市場の未発達である。国有株の売却によって政府が企業統治の場から退く以上、代わって新たな企業統治の枠組みが整えられなければ、企業経営の不安定性が増すというリスクが生じる。新たな枠組みとして期待されるのは、長期的投資を行う機関投資家を擁する効率的な資本市場である。だが先行する諸国の経験が示すように、効率的な資本市場の整備には時間がかかる。

こうした制約を前提とするかぎり、今後の民営化プロセスは漸進的なものにならざるをえない。ことに大企業については、党・政府が企業統治に一定の役割を果たす過渡的な体制がしばらくの間は続かざるをえないだろう。この過渡期を抜け出す過程でどのような企業組織が生まれてくるか、そしてその新しい企業組織が中国企業の行動、ひいては中国の産業発展にどのような影響を及ぼしていくかなどの問題は、今後の研究課題である。

### 3. 展望 政治・社会への影響

本書各章ではもっぱら企業制度の変革という民営化の中心となる問題に焦点を当てて論じてきた。だが民営化の広範な進展は、中国の政治・社会に対しても深い影響を与えることになると考えられる。

中小企業の民営化に典型的にみられるように、民営化以前は実態はともかく建て前の上では均等な労働者として企業の主体を構成していた従業員は、民営化によって経営者・経営幹部と一般労働者という異なる立場に分かれていくことになる。両者の間の所得格差は明らかに拡大する傾向にある。企業再編に伴って排出された労働者が一層低い所得に甘んじざるをえないことは言うまでもない。民営化は所得格差のさらなる拡大をもたらすことになるだろう。

民営化の過程で台頭する経営者・経営幹部は民間の企業家と合流し、新たな社会階層を形成していくだろう。中国の市場経済の発生と成長の中で社会的地位を上昇させてきたこれらの人々は、市場競争を強く肯定する価値観を有する。彼らは私有財産の保護、公正な競争の保証などを求め、市場経済化を一層推し進める主体とな

るだろう。

同時に彼らは、共産党政権の安定性が当面中国の市場化を推進する上で不可欠な要因であることを認識している。彼らは党の側面あるいは内部から、市場経済志向の開発主義という中国共産党の性格をさらに強化していく役割を果たしていくと予想される。

(今井 健一)